



Aviation Capital Groupの グローバルリーダーへの進化に向けた 伊藤忠商事と東京センチュリーの共創

2026年8月3日

取引概要

米国航空機リース会社「Aviation Capital Group(以下、ACG)」の共同事業化に合意

- ✓ 東京センチュリーは、100%子会社であるACGの持分50%を伊藤忠商事へ譲渡
上記により、ACGは伊藤忠商事・東京センチュリーによる出資持分50%:50%の共同経営体制へ移行

共同事業化 の狙い

両社の強みの融合によりACGのスケール拡大を追求し、競争力向上を目指す

- ✓ 航空機リース業界では、大手航空機リース会社の規模の経済の追求に伴い業界再編が急速に進行
- ✓ ACGが業界トップクラスのグローバルリーダーへと進化するためには、さらなるスケール拡大が必要
- ✓ 伊藤忠商事の参画によりACGの財務基盤の強化を図り、機動的なスケール拡大と競争力向上を目指す

バリューの 共創

両社の航空機バリューチェーンを通じ、ACGのさらなるプレゼンス強化を図る

- ✓ 伊藤忠商事および東京センチュリーの航空機バリューチェーンにおける機能をACGに提供することでシナジーを創出し、ACGのさらなるプレゼンス強化・ビジネス拡大を図る
- ✓ 本取引により、伊藤忠商事の成長投資拡大と東京センチュリーの事業ポートフォリオ変革を実現

Aviation Capital Group (ACG) 概要

✓ 流動性の高いナローボディを主力とし、50カ国・85社のエアラインへ展開

所在地	米国カリフォルニア州
主な事業内容	航空機リース事業
沿革	1989年: 設立 2017年: 東京センチュリーがACGの持分20%を取得（持分法適用関連会社化） 2019年: 東京センチュリーが完全子会社化

ポートフォリオ

(2025年12月末時点)

保有管理・コミット機体 **446 機** 保有: 278機、管理: 33機、
コミット機体数: 135機

平均機齢 **5.4 年**

ナローボディー簿価比率 **84 %** (機体数ベース: 94%)

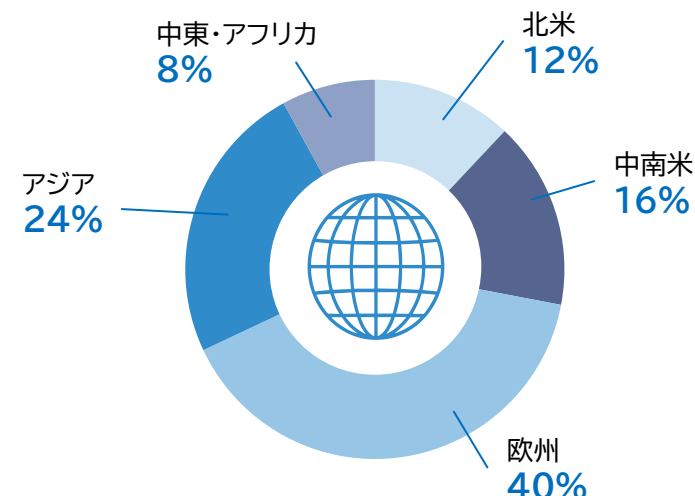
■ ナローボディ



主に短・中距離路線で利用される小型から中型の旅客機
例: エアバス製A320neoシリーズ、ボーイング製737MAXシリーズ

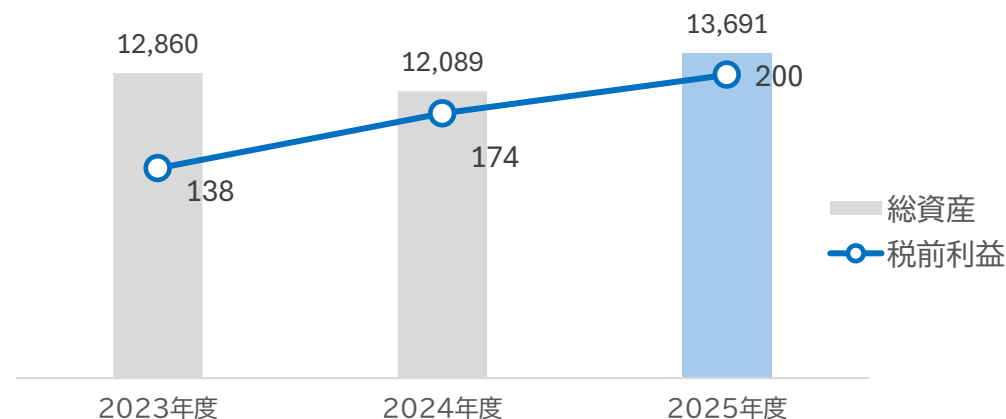
地域別エクスポージャー

(2025年12月末時点)



業績推移

(単位: 百万USD)



持分譲渡の概要・スキーム

本件実行後、ACGは伊藤忠商事および東京センチュリーによる共同出資体制へ移行

現在

<日本>

東京センチュリー

<米国>

100% (連結子会社)

TC Skyward Aviation U.S., Inc.
(以下、SKY-U)

100%

ACG

本件実行後

SKY-U
50%株式譲渡

東京センチュリー

伊藤忠商事

50%
(持分法適用関連会社)

50%
(持分法適用関連会社)

TC Skyward Aviation U.S., Inc.※

100%

ACG

ACGは東京センチュリーと伊藤忠商事の
持分法適用関連会社へ

※ 本件実行に合わせ、SKY-UにおけるACGを除く資産・事業をカーブアウトする想定

案件概要

本件により、ACGは東京センチュリーの連結子会社から外れ、持分法適用関連会社へ異動

対象	TC Skyward Aviation U.S., Inc.（東京センチュリー連結子会社）
株式譲渡先	伊藤忠商事
ACGの出資構成	【異動前】東京センチュリー：100%（連結子会社） 【異動後】東京センチュリー：50%（持分法適用関連会社）・伊藤忠商事：50%（持分法適用関連会社）
譲渡価額	US\$1,946M（予定） 当該譲渡価額については、算定基準日である2025年12月末時点におけるACGの財務状況を基礎として、本件株式譲渡前にACGから東京センチュリーに対して実施される特別配当やSKY-Uにおける繰延税金負債等の各種調整、およびACGの成長性等を両社間で総合的に勘案し、合意。 本株式譲渡における譲渡価額の妥当性を確保するために、独立した第三者算定機関である三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社およびUBS証券株式会社の2社より株式価値算定書を取得。
スケジュール	2026年8月3日：伊藤忠商事および東京センチュリーにおける取締役会決議日 2026年8月3日：基本合意書締結日 2026年8月（予定）：最終契約締結日 2026年11月（予定）：株式譲渡実行日 ※上記スケジュールは現時点における予定であり、今後の協議によって変更が生じる可能性あり。 今後のスケジュールの変更や本件実行を中止する場合には、速やかに公表予定。

航空マーケット市場の展望

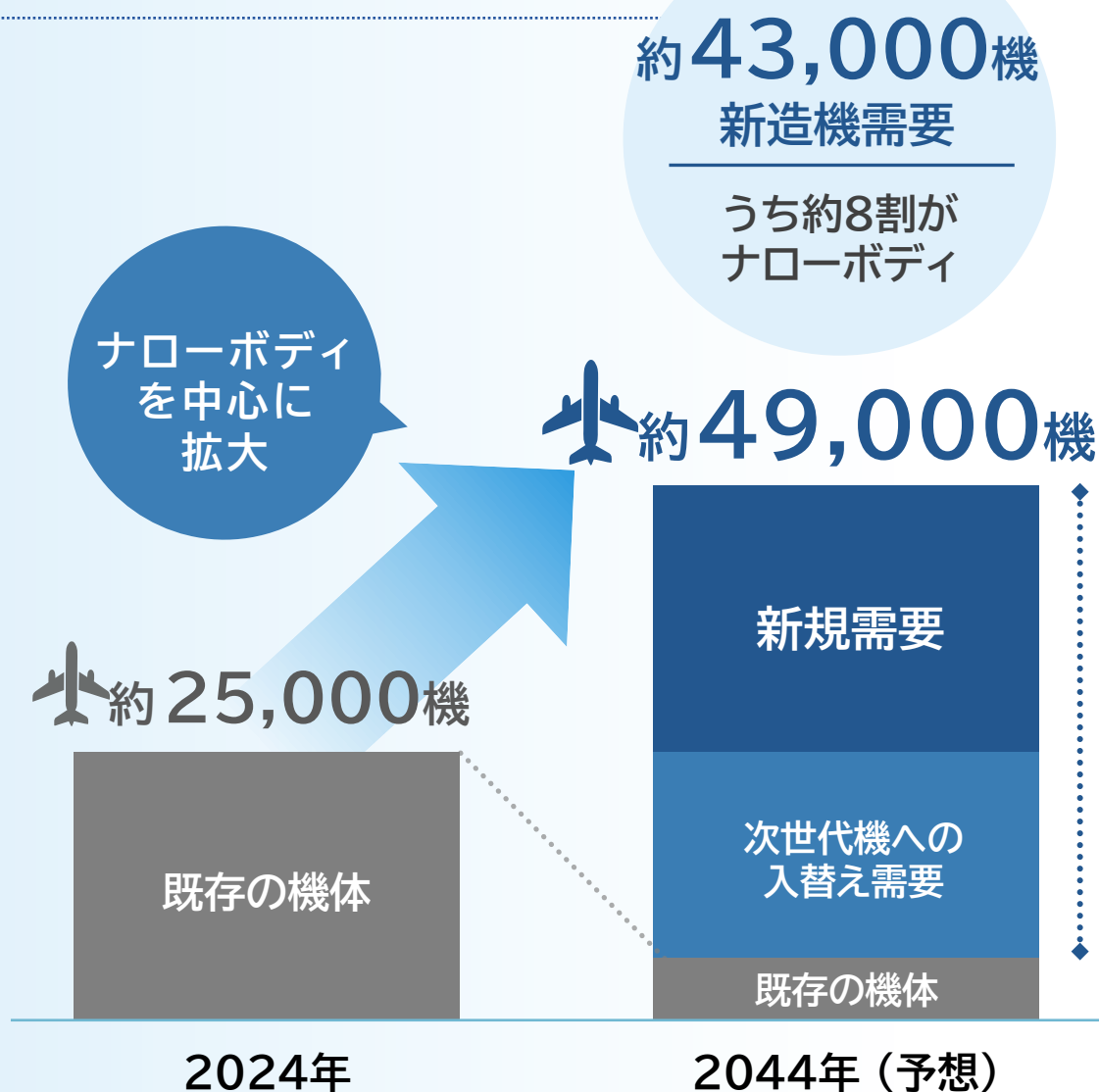
航空機需要の拡大に伴い、航空機リースマーケットは更なる拡大が見込まれる

- 航空旅客者数は、アジア・アフリカ地域における需要拡大を主因に、2044年度までにCAGR3.8%の成長が見込まれる

- 旅客数の増加に伴い、2044年度の世界の航空機数は倍増すると予測されており、航空機リース市場も成長が継続する見通し

- LCC(格安航空会社)のシェア拡大や短・中距離路線の拡充により、今後の新造機需要の約8割を流動性の高いナローボディが占めるとの見通し

世界の航空機需要の見通し

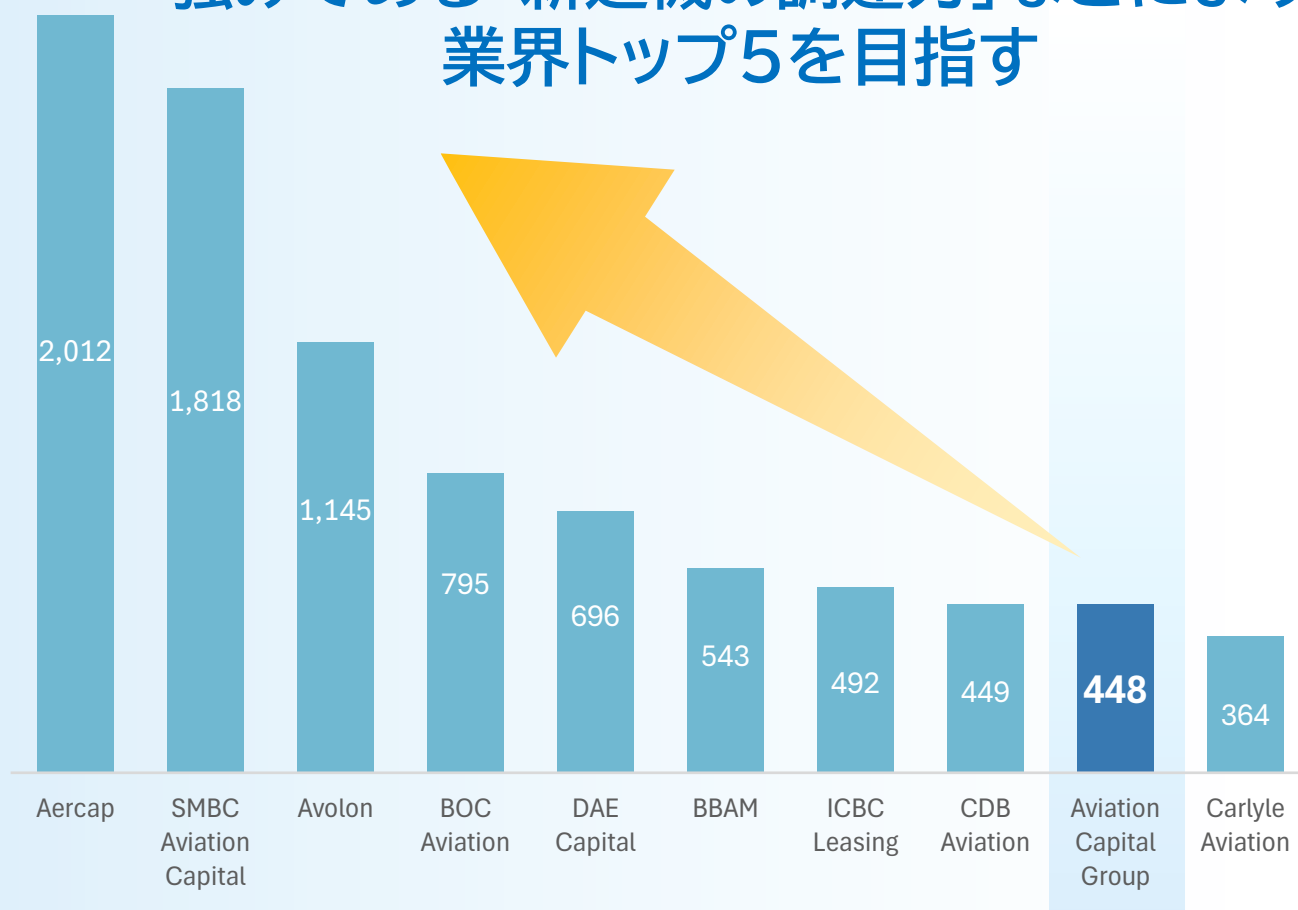


航空機リース事業の競争とTCの課題

業界においてM&Aによる合従連衡が進み、スケール拡大による競争が加速

世界の航空機レッサー上位10社 (保有管理・コミット機体数ベース)

強みである「新造機の調達力」などにより
業界トップ5を目指す



ACGのスケール拡大にあたっての 東京センチュリーの課題

- 航空機マーケット拡大・航空機レッサーの業界再編の進行に伴い、業界トップクラスを目指す上で更なるスケール拡大が必要
- 東京センチュリー単独では資本余力・リスク量の観点から、航空機リース事業へ集中した成長資金投入が難しい状況

スケール拡大による競争優位性

- 強固な財務基盤と高い信用力を背景とした資金調達力
- 優良機体メーカーの発注枠へのアクセス
- 地域・顧客・機種などポートフォリオの分散およびリスク軽減
- 大型取引を軸としたマーケティング力

出典: KPMG「Aviation Leaders Report 2026」をもとに当社作成

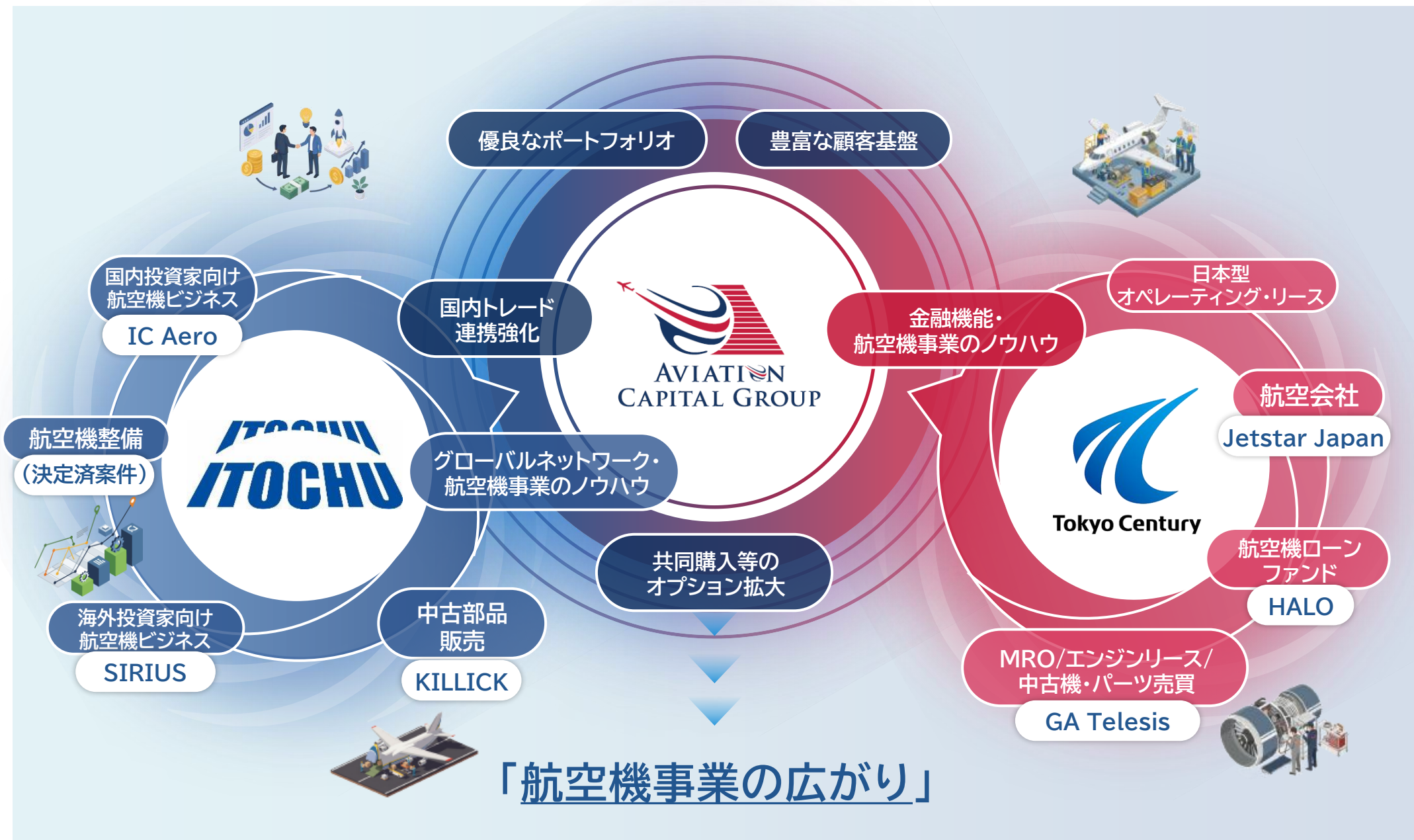
ACGの更なる成長・協業の方向性

両社の強み・知見・人材・アセット等を最大限活用し、ACGの更なる成長を追求



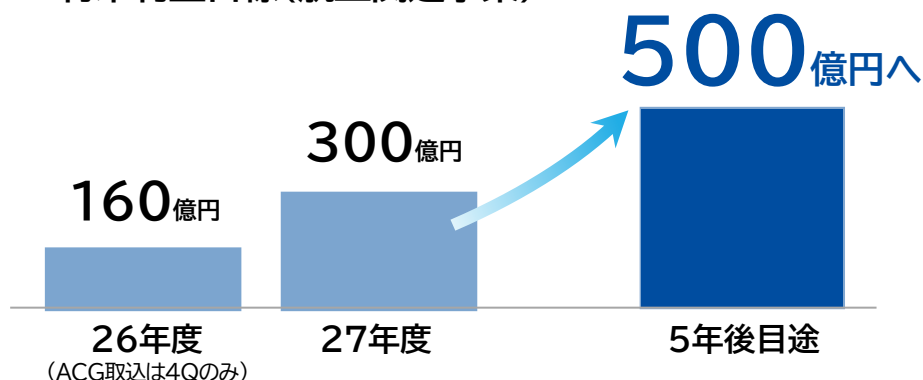
バリューチェーンにおける共創・シナジー

両社の航空機バリューチェーンを活用し、ACGの更なるプレゼンス強化を図る



ACGを核に「航空関連事業」を新たな収益の柱へ

■ 将来利益目標(航空関連事業)



収益の柱となる事業(ACG)を獲得すると共に、本ビジネス領域における中核事業に据えることで、周辺事業の成長が加速

ACGを「航空機アセットプラットフォーム」としてバリューチェーンを拡大

機体販売

ICAERO

国内投資家向け
航空機アセットマネジメント

SIRIUS
AVIATION CAPITAL

海外投資家向け
航空機アセットマネジメント

世界トップクラスの
航空機リース会社



AVIATION
CAPITAL GROUP

新造機調達に強み

アフターマーケット

KILLICK
AEROSPACE

航空機パートアウト・
部品販売・エンジンリース等

決定済案件

航空機整備事業

トレード拡大

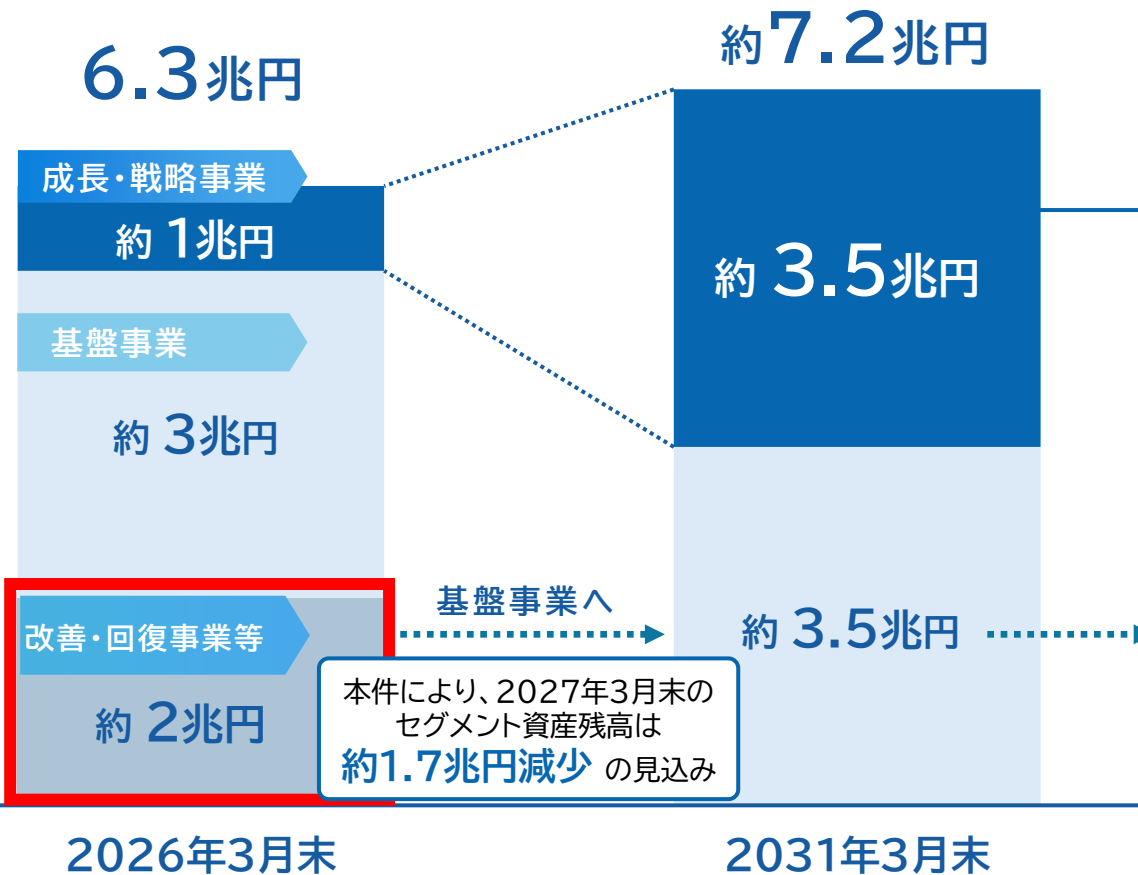
ビジネス機会の拡大

東京センチュリーの中期経営計画2030におけるポートフォリオ変革

「改善・回復事業」に掲げていた航空機リース(ACG)について、伊藤忠商事との共同出資体制へ移行

- ✓ 本件は、中計2030で掲げた「ポートフォリオ戦略」に沿った案件
- ✓ ACGを当社の連結対象から外すことにより資本余力を拡充し、「成長」「戦略」事業への投資を強化

セグメント資産残高



成長・戦略事業

- ・ 収益性が高いとともにマーケット拡大が見込まれ、積極的に投資を強化



FMVリース



MRO



蓄電池



データセンター



海外モビリティ



企業投資

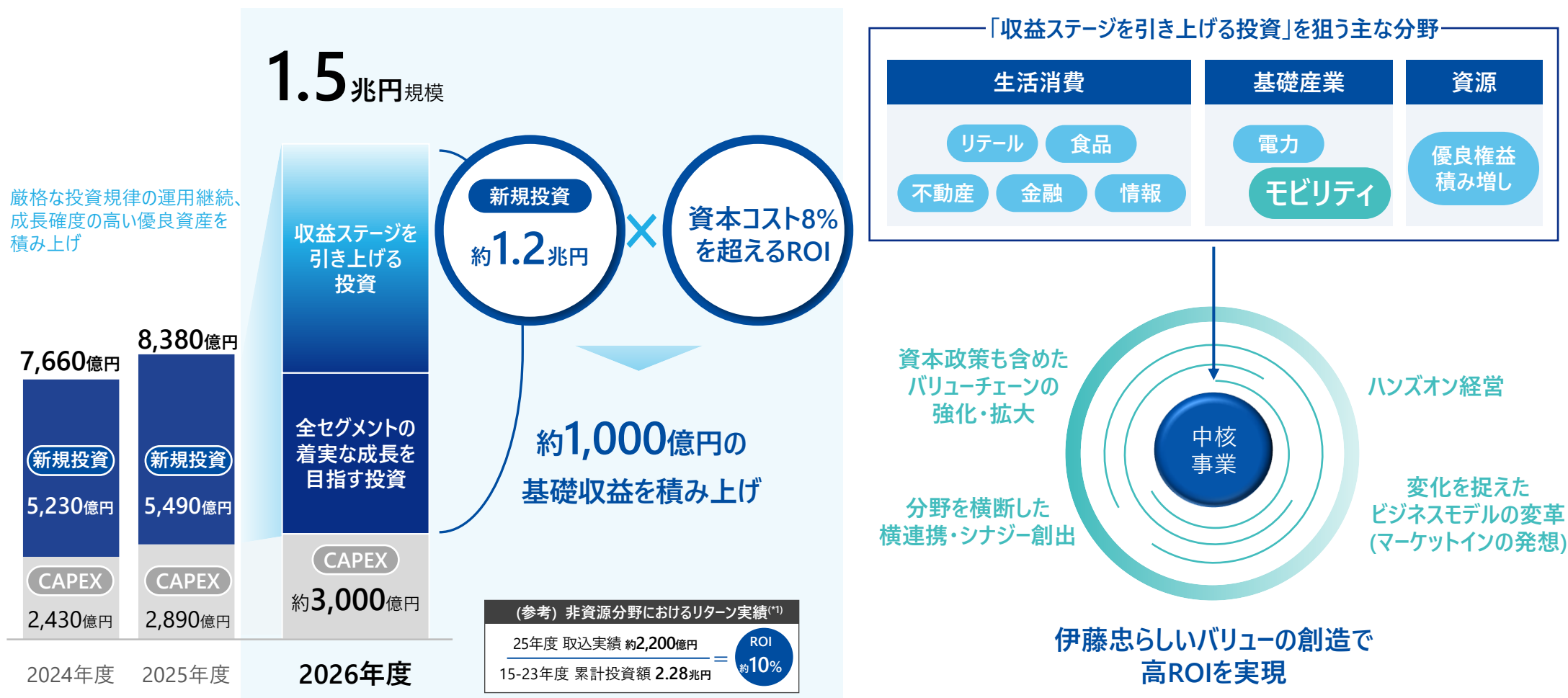
航空機リース事業

- ・ マーケットの成長が期待できることからACGのスケール拡大により収益性の改善を進め、事業ポートフォリオにおける重要事業への転換を図る

伊藤忠商事の2026年度成長投資の考え方

収益ステージ引き上げに向け、成長投資を加速

各セグメントの強化に資する投資に加え、取込利益100億円規模の新たな中核事業創出を狙う投資に取り組む



(*) 非資源分野における50億円以上の事業投資案件 (CAPEX、EXIT済の案件を除く)を対象とし、既存事業の追加取得案件は、追加投資額見合いの取込利益のみを集計。